

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)  
「未来社会創造事業」にかかる任期制職員[オープンサイエンス関係業務]の募集

科学技術振興機構(JST)は、知の創出から研究成果の社会還元とその基盤整備を担うわが国の中核機関であり、イノベーションの創造を推進しています。JSTでは、新たに「未来社会創造事業」に関する業務を担当するスタッフ(主任調査員・調査員)を募集します。

職名	主任調査員/調査員 ※職名は業務内容、ご経歴等を考慮し採用時に決定いたします。
職務内容	詳細を別紙に記載しています。別紙もご覧の上、御検討ください。 「未来社会創造事業」に関する業務 本件業務の内容は概ね次の通りです。具体的な職務内容は別項に記載します。 なお、本件業務は事務・企画・調整・調査等であり、研究職ではありません。 1. 事業におけるオープンサイエンスの推進に関する各種業務 2. 事業成果等の各種調査・分析業務 3. その他、広報や総務・庶務的業務、事業改善等、機構が必要と判断する業務
応募資格(要件)	【必須】 1. 大卒以上 2. パソコンの基本的操作を行うことができ、ワード、エクセル、パワーポイント、電子メールソフト、WEBブラウザを用いたOA業務が行えること。 3. コミュニケーション能力に優れ、周囲の人と協力して業務を遂行することが得意であること。 4. 英語文献調査や海外関係者とのメールやり取り・テレビ会議等が円滑に行えること。具体的には、TOEICスコアが700点程度以上であることを目安とする。 5. 機構管理職の下でラインの一人担当者として自ら業務を遂行することから、日常の書類事務等を厭わずに行えること、また出張、外勤、残業に対応可能であること。業務に際し、機構の職員を始め様々な立場の者と協調できること。 6. 次のいずれかの分野・業種において、専門的な業務に従事した経験を有することが望ましい。図書館情報学、計量書誌学、学術コミュニケーション、科学技術政策評価・研究評価、リサーチアドミニストレーション、学術出版、及びこれらに類する分野・業種。 【期待される資質】 以下の3つの要件を満たすことが望ましい。 1. 日本の科学技術研究の裏舞台を支えるという仕事に興味と誇りを持って自主的・率先的に取り組める方であることが望まれます。 2. 科学技術における幅広い素養・興味を持つ方を歓迎します。 3. 「応募資格」6項に関連して、業務成果を広く発表・発信する姿勢と技能を持つことが望まれます。
任期	◆単年度契約 ※但し、2021年10月2日～翌年3月31日に雇用開始の者の初回契約期間は雇入日～2022年9月30日までとし、その後更新する場合は年度単位での契約とする。 ◆次年度以降の契約更新については、人事評価等によりJSTが必要と判断した場合に限り可能。 ◆更新回数は4回を限度とする。 ※但し、事業年度中に65歳に達する時は、更新回数に関わらず当該事業年度末日をもって雇用契約を終了とする。 事業の改編、国における予算の状況その他の事情により、契約更新を行わない場合がある。 ※専門的業務に従事する限定正職員(60歳定年)への内部登用制度あり(受験資格及び内部試験あり)
試用期間	3ヶ月
勤務地	JST東京本部別館(東京都千代田区五番町7)およびJST東京本部(東京都千代田区四番町5-3)
勤務時間	勤務時間 選択制…上司と調整の上、個人が選択 (1) 8:30～17:00 (2) 9:00～17:30 (3) 9:30～18:00 ※いずれの場合も休憩時間は12:00～13:00 ※時間外労働有
休日休暇	完全週休2日制(土・日)、祝日、年末年始、創立記念日、年次休暇、特別休暇
福利厚生・社内制度	・育児休業・育児時短制度、介護休業・介護時短制度等(適用要件あり) ・共済会制度(任意加入。厚生施設の利用、サークル活動の補助、各種給付、福利厚生パッケージサービスなど) ・屋内の受動喫煙対策あり<東京本部/東京本部別館>喫煙室あり <川口本部>加熱式たばこ専用喫煙室あり(新型コロナウイルス感染症予防のため現在閉鎖中)
処遇	◆年度末年齢60歳以下の場合は月給制、年度末年齢61歳以上の場合は年俸制により支給 【月給制の場合】 基本給 22万円～32万円程度 役職手当 0万円～5万円程度 賞与有 昇給有 【年俸制の場合】 基本給(月額) 30万円～50万円程度 賞与無 昇給無 ◆通勤手当はJSTの規定に基づき別途支給 ◆健康保険(科学技術健康保険組合)、厚生年金保険、科学技術企業年金基金、雇用保険、労働者災害補償保険加入 ※その他労働条件の詳細は別途面接時(書類選考通過者)に説明します。
着任時期	令和3年11月以降(応相談) ※採用された場合は業務の必要性に応じて、緊急事態宣言中でも出勤を命じることがございます。
採用予定数	1名
選考方法	1. 書類選考 2. 面接 ※書類選考通過者のみ、面接の日程について連絡します。 ※面接はオンラインにて実施することがあります。(インターネット環境が用意できない方は、応募時にご相談ください) ※面接(対面式)を実施する場合は指定の日に来社のこと(新型コロナウイルス感染症予防対策対応により遅くなる場合がございます) ※選考内容に関する質問、問合せ等は不可 ※採否の決定はメール等により個別に連絡
応募方法	提出用パス(アドレス)まで、下記の【提出書類】をインターネット経由で送付してください。(E-mailでの直接応募は不可) 提出用パスは、別途お知らせいたしますので、下記の【問い合わせ先】まで事前にご連絡ください。
提出書類	1. 履歴書(様式指定、写真添付のこと) 様式はこちらからダウンロードください。 <a href="https://www.jst.go.jp/saiyou/resume.docx">https://www.jst.go.jp/saiyou/resume.docx</a> 2. 職務経歴書(様式自由) 3. 着任後の抱負、自己アピール A4用紙 1枚程度(書式自由) ※提出書類は返却しませんのでご了承ください。 ※応募に際して提供された個人情報に関しては選考目的以外には使用しません。
応募期限	随時 ただし、適任者が決まり次第、応募を締め切ります。
募集者、書類提出先及び問合せ先	【募集者】 国立研究開発法人科学技術振興機構 【書類提出先】 JSTが指定するパス(アドレス)宛送付 【問合せ先】 国立研究開発法人科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 低炭素研究推進グループ 加藤 真一 E-mail: skato<AT>jst.go.jp (※メールの際は<AT>を@に変更願います。)
備考	1. 本書に記載のない労働条件詳細については、面接時(書類選考通過者)にご説明します。 2. 採用決定し、JSTが直接雇用するに当たっては、以下の提出が条件となります。 ・緊急連絡先届出書(ご本人以外の2名以上の連絡先) ・個人番号※1(扶養家族を含む) ・在留カードのコピー※外国籍の方のみ現在の在留資格、期間の確認のためご提出ください。 ※1 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条に定めるもの(マイナンバー)。マイナンバーの収集は採用後、機構委託先により行います。

## 別紙

### 未来創造研究開発推進部の主任調査員・調査員の募集要件

#### (概要)

JSTの「未来社会創造事業(以下、「事業」という。)」に関する業務(以下、「本件業務」という。)を担当し、事業および事業における研究開発活動等の円滑な推進を目的とし、運営・支援に携わる方を募集します。

■ 未来社会創造事業 → URL: <https://www.jst.go.jp/mirai>

#### (業務内容)

本件業務の内容は概ね次の通りです。具体的な職務内容は別項に記述します。

なお、本件業務は事務・企画・調整・調査等が中心となりますが、本業務で得られた分析結果等について、当機構了承の下で論文執筆をはじめとする外部発表を行うことを推奨します。

1. 事業におけるオープンサイエンスの推進に関する各種業務
2. 事業成果等の各種調査・分析業務
3. その他、機構が必要と判断する業務

#### (応募資格)

1. 大卒以上
2. パソコンの基本的操作を行うことができ、ワード、エクセル、パワーポイント、電子メールソフト、WEB ブラウザを用いた OA 業務が行えること。
3. コミュニケーション能力に優れ、周囲の人と協力して業務を遂行することが得意であること。
4. 英語文献調査や海外関係者とのメールやり取り・テレビ会議等が円滑に行えること。具体的には、TOEIC スコアが 700 点程度以上であることを目安とする。
5. 機構管理職の下でラインの一担当者として自ら業務を遂行することから、日常の書類事務等を厭わずに行えること、また出張、外勤、残業に対応可能であること。業務に際し、機構の職員を始め様々な立場の者と協調できること。
6. 次のいずれかの分野・業種において、専門的な業務に従事した経験を有することが望ましい。図書館情報学、計量書誌学、学術コミュニケーション、科学技術政策評価・研究評価、リサーチアドミニストレーション、学術出版、及びこれらに類する分野・業種。

#### (期待される資質)

1. 日本の科学技術研究の裏舞台を支えるという仕事に興味と誇りを持って自主的・率先的に取り組める方であることが望まれます。
2. 科学技術における幅広い素養・興味を持つ方を歓迎します。
3. 「応募資格」6項に関連して、業務成果を広く発表・発信する姿勢と技能を持つことが望まれます。

す。

(職務内容)

#### 1. 事業におけるオープンサイエンスの推進に関する各種業務

国のオープンサイエンス政策および機構のオープンサイエンス方針の推進に当たって、国内外の状況を踏まえた事業の現状分析、指標に沿った計測および新たな指標の開発、調査分析の手法の確立及び実践、オープンサイエンス推進の観点に立った事業改革検討、実践に当たっての関係者との調整、アウトリーチおよび広報、国際的なイニシアチブとの連携促進、その他オープンサイエンスに関する各種業務。

※ 本業務で得られた分析結果等について、当機構了承の下で論文執筆をはじめとする外部発表を行うことを推奨します。

#### 2. 事業成果等に係る各種調査・分析

事業運営において必要とする各種調査(各種報告書調査や有識者への聞き取り調査、学会参加、Web 調査等を含む)および調査検討結果のとりまとめ。事業に関するデータの収集・集計(文部科学省等への回答・報告も含む)。その他、事業の実施等に必要な各種調査検討。調査検討に必要な有識者委嘱、実施機関等の選定、シンポジウムやワークショップ等の手配・運営。

(留意事項)

・オープンサイエンス政策に関係する業務であることから、機構内他部署との連携が必要であり、それら部署における業務を兼ねる(兼務)ことも想定されます。

以上